

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	核燃料サイクル関係推進調整等交付金		担当部局	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度～(未定)		担当課室	原子力課立地地域対策室、核燃料サイクル室	立地地域対策室長 高山宏、核燃料サイクル室長 西條正明			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第2号ロ、第8号		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	核燃料サイクルの推進を図るため、核燃料サイクル関係施設の設置が行われている都道府県等(電源立地地域)が実施する研究機関等集積活用事業等に要する費用に充てるための交付金を交付する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金 高速増殖炉の研究開発施設が所在している市町村等が実施する研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は推進のための基盤整備事業に必要となる費用に充てるための交付金を交付する。 ②大型再処理施設等放射能影響調査交付金 大型再処理施設が設置され、若しくは設置が予定されている都道府県が実施する排出放射性物質影響調査設備等整備等事業及び排出放射性物質影響調査事業に必要となる費用に充てるための交付金を交付する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算状況	当初予算	4,880	4,721	4,326	4,373	4,620	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	4,880	4,721	4,326	4,373	4,620	
	執行額	4,552	3,561	3,610				
	執行率(%)	93.3%	75.4%	83.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金 本交付金は、高速増殖炉の研究開発施設が所在している市町村等において、研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は促進のための基盤整備事業が実施されることにより、高速増殖炉の研究開発拠点を置くことの利点を還元し「高速増殖炉サイクル技術」の研究開発の推進を図ることを目的としている。	成果実績	—	—	—	電源立地地域が実施する学校の改築事業など、地域における研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は促進のための基盤整備事業に対して、交付金を交付した。	電源立地地域が実施する理科室備品の整備事業など、地域における研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は促進のための基盤整備事業に対して、交付金を交付した。	電源立地地域が実施する地域産業教育に関する備品の整備事業など、地域における研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は促進のための基盤整備事業に対して、交付金を交付した。
②大型再処理施設等放射能影響調査交付金 本交付金は、大型再処理施設から放出される放射性物質について、生態圏における挙動、周辺環境及び生物体に与える影響に関する詳細かつ継続的な調査が実施され、周辺住民等の安心の確保を図ることを目的としている。	成果実績	—	—	—	排出放射能環境分布調査他全13件の調査研究事業、調査研究情報発信活動等が行われ、立地県周辺住民等の安心の確保に資した。	排出放射能環境移行調査他全11件の調査研究事業、調査研究情報発信活動等が行われ、立地県周辺住民等の安心の確保に資した。	排出放射能環境移行調査他全12件の調査研究事業、調査研究情報発信活動等が行われ、立地県周辺住民等の安心の確保に資した。	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金 交付金事業者からの申請に基づき、交付金を交付する。	活動実績 (当初見込み)	件	3 (4)	2 (3)	3 (3)	— (2)	
②大型再処理施設等放射能影響調査交付金 交付金事業者からの申請に基づき、交付金を交付する。	活動実績 (当初見込み)	件	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)		
単位当たりコスト	①高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金 211(百万円/交付先件数)		②大型再処理施設等放射能影響調査交付金 2,977(百万円/交付先件数)		算出根拠 ①高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金 執行額633百万円/交付先件数3件 ②大型再処理施設等放射能影響調査交付金 執行額2,977百万円/交付先件数1件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	高速増殖炉サイクル技術研究開発推進事業	1,400百万円	1,500百万円	交付先事業者の事業計画等による				
	大型再処理施設等放射能影響調査事業	2,973百万円	3,120百万円					
	計	4,373百万円	4,620百万円					

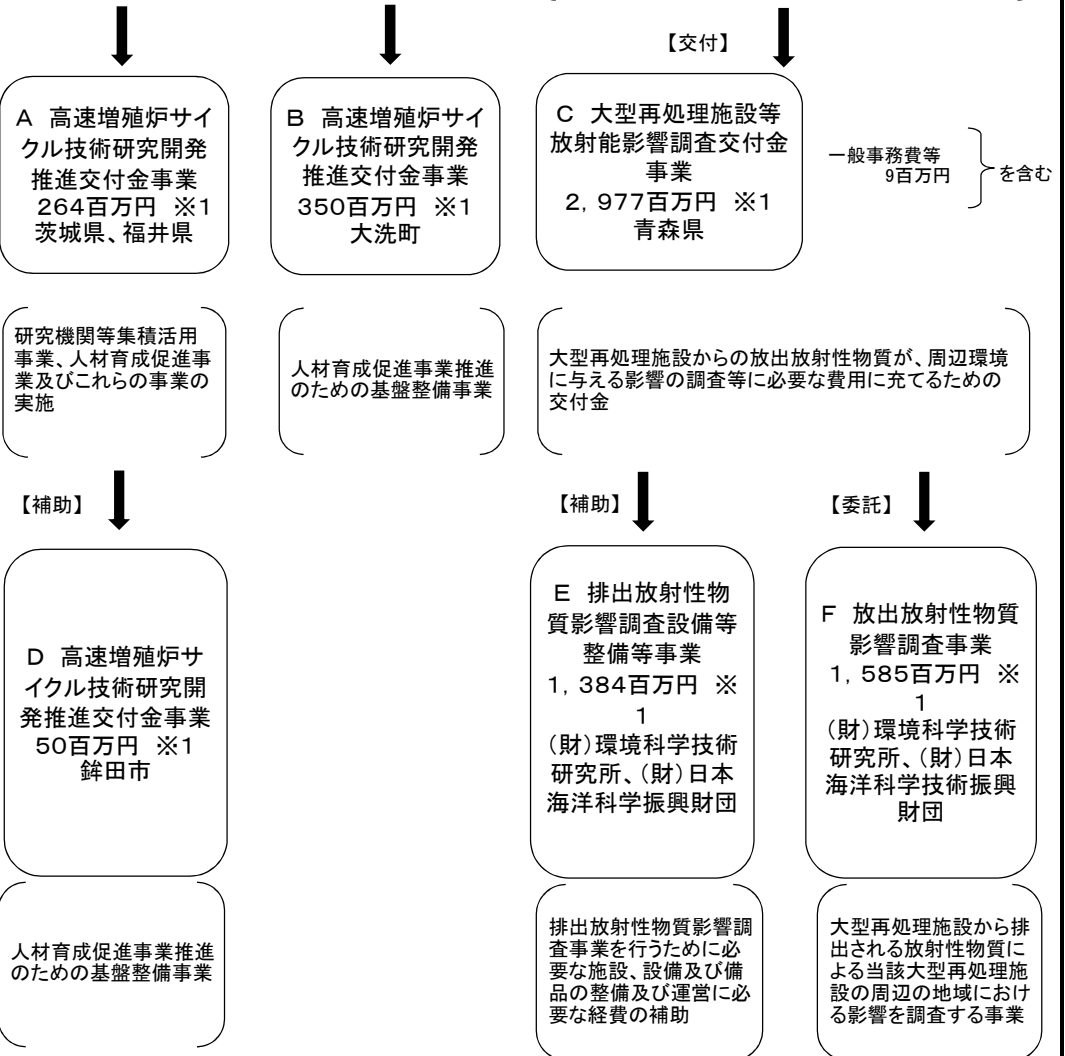
事業所管部局による点検															
		項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	①高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金 ・交付先である地方自治体(電源立地地域)において、企画された事業であり、その内容は当該地域のニーズに沿ったものである。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	②大型再処理施設等放射能影響調査交付金 ・再処理施設から放出される放射性物質について、生態圏における挙動、周辺環境及び生物体に与える影響に関する詳細かつ継続的な調査を実施し、周辺住民等の安全・安心の確保に資する事業であり、国民のニーズがあり優先的に取り組むべきである。											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・関係法令や交付規則に基づき、電源立地地域へ交付を行っているものであり、交付額やその内容についてもこれらに沿った内容となっている。また、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即している事を確認している。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	①高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金 ・電源立地地域が実施する、電源地域において、研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は推進のための基盤整備事業へ支援を行ったものであり、実行性の高い事業となっている。 ②大型再処理施設等放射能影響調査交付金 ・実際に大型再処理施設が設置されている自治体を対象とした事業であり、再処理施設から放出される放射性物質について、土壌から植物への移行挙動の解明や低線量・低線量率による生物体に与える影響(寿命やガンの発生確率等)に関する調査が実施され、周辺住民等の安全・安心の確保に資している。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検結果	①高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金 ・本事業は、電源立地対策として、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための事業であり、これまでも電源立地地域における研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は推進のための基盤整備事業に活用されてきたところである。 ・また、その事業内容は、地域のニーズ等について最も知見を有する地方自治体により企画・実施されており、効果的かつ効率的なものとなっている。 ・なお、交付金の執行にあたっては、交付先である地方自治体において、関係法令や交付規則に基づき、事業の目的に沿った使用がされていた。														
	②大型再処理施設等放射能影響調査交付金 大型再処理施設から放出される放射性物質について、生態圏における挙動、周辺環境及び生物体に与える影響に関する詳細かつ継続的な調査が実施され、周辺住民等の安全・安心の確保に貢献しているところである。しかしながら、多数の調査研究事業があることから、事業全体の効果的な推進のため、外部有識者による企画評価委員会を設置するなど、事業全体としての企画や評価等を実施し、より一層の事業の適正化を図っていく必要がある。														
外部有識者の所見															
<p>・本事業においては、当初の予定通り交付金の交付が行われ、交付金の交付先である地方自治体により研究機関等集積活用事業や排出放射性物質影響調査設備等整備等事業等が実施されており、着実に事業の目的に即した事業が実施されていると認められる。</p> <p>・今後とも、事業内容の精査等により効率的・効果的な事業となるよう努めるとともに、交付先が交付規則等に基づき経済的・効率的・効果的な執行を行うよう努めるべきである。</p>															
行政事業レビュー推進チームの所見															
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、核燃料サイクルの推進を図るため、核燃料サイクル関係施設の設置が行われている都道府県等(電源立地地域)が実施する研究機関等集積活用事業等に要する費用に充てるための交付金を交付するものであり、長期継続事業、事業の効率化、予算執行の状況等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業は長期継続事業であるが、引き続き事業の目的に則り着実に実施すべきである。実施にあたっては、①予算の硬直化を防ぐため、引き続き事業内容の精査や、交付金事業者による執行が交付要綱等に基づく経済的・効率的・効果的なものとなるよう努め、経費の効率化を図る②事業の効果的な実施の観点で、交付金事業者等が策定・実施する計画や評価は引き続き充実を図っていくべきである。</p>														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
縮減	外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、経費の効率化を図り、平成26年度概算要求に▲27百万円反映した。また、本事業は引き続き事業の目的に則り着実に実施することとし、実施にあたっては、①引き続き事業内容の精査や、交付要項等に基づき交付金事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行う様に促す。②事業の効果的な実施の観点で、交付金事業者等が策定・実施する計画や評価は引き続き充実を図っていく。														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成22年	0520、0522	平成23年	0520、0522	平成24年	0466、0468									

文部科学省  
3,610百万円 ※1

高速増殖炉の研究開発施設が所在している市町村等が実施する研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は推進のための基盤整備事業に必要な費用に充てるための交付金を交付

大型再処理施設が設置され、若しくは設置が予定されている都道府県が行う以下の事業に対しなる費用に充てるための交付金を交付

- ① 排出放射性物質影響調査設備等整備等事業
- ② 排出放射性物質影響調査事業



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.福井県			E.(財)環境科学技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	設備備品費、試験研究費、附帯雑費	165	機器等整備費		20
補助金	試験研究費	49	運営費	光熱費、施設運転管理費、実験設備等保守・点検費、設備等更新費、施設管理・委託費、火災保険料	1,334
計		214	計		1,353
B.大洗町			F.(財)環境科学技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	工事費	174	調査費	測定・試料採取・分析作業等	267
基金造成費	工事費	176	人件費		626
			その他の経費	消耗品費等	503
計		350	計		1,396
C.青森県			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	委託費	1,589			
補助金	施設設備費、運営費	1,384			
一般事務費	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料	2			
計		2,974	計		0
D.鉾田市			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	設備備品費	50			
計		50	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

## 支出先上位10者リスト

### A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県	事業費、補助金	214	—	—
2	茨城県	補助金	50	—	—

### B.大洗町

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大洗町	事業費、基金造成費	350	—	—

### C.大型再処理施設等放射能影響調査交付金事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	調査費、補助金、一般事務費	2,974	—	—

### D.銚田市

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	銚田市	事業費	50	—	—

### E.排出放射性物質影響調査設備等整備等事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境科学技術研究所	施設設備費、運営費	1,353	—	—
2	(財)日本海洋科学振興財団	施設設備費	30	—	—

### F.放出放射性物質影響調査事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境科学技術研究所	排出放射能環境移行調査、放射性ヨウ素環境移行パラメータ調査、排出トリウム生物体移行総合実験調査等	1,396	—	—
2	(財)日本海洋科学振興財団	六ヶ所村沖合海洋放射能等調査	188	—	—

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※2 百万円未満端数処理の関係等で積み上げと合計は一致しない。